

平成29年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 193 回 国 会 (常 会) 提 出

目 次

	頁
エネルギー対策特別会計	1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	30
原子力損害賠償支援勘定	50

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳 入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第90条の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため平成29年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る平成28年度の決算上の剰余金見込額、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。 燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,338,024,553千円 同対策に係る平成28年度の決算上の剰余金見込額 176,954,891 石油証券及借入金収入 1,538,200,000 備蓄石油売払代 25,329,452 雑収入 24,940,210
	0101-00 一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	572,600,000	
0200-00 石油証券及借入金収入				
	0201-00 石油証券及借入金収入			
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,538,200,000	
0300-00 備蓄石油売払代				
	0301-00 備蓄石油売払代			
		0301-01 備蓄石油売払代	25,329,452	

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入		24,940,210	
		0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20	
		0401-02 返 納 金	20	
		0401-03 延 滞 金	20	
		0401-04 弁 償 及 違 約 金	20	
		0401-06 石油公団承継株式配当金 収入	20,539,181	
		0401-07 石油公団承継株式売払収 入	500,000	
		0401-08 雑 収 入	3,900,949	
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	176,954,891	
				平成27年度の決算上の剰余金から平成28年度への繰越金及び平成28年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成28年度の剰余金の見込額の合算額のうち、一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額。
				平成27年度の決算上の剰余金 439,295,519千円
				平成28年度への繰越金 132,485,103
				平成28年度予算の歳入に計上した金額 194,673,480
				平成28年度の剰余金の見込額 65,187,059
				一般会計の歳入に繰り入れる金額 369,104
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		2,338,024,553	

歳 出

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01	燃料安定供給対策費			
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		232,562,348	
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	63,017,767	備 品 費 国家備蓄石油増強対策事業費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,121	借 料 及 び 損 料 国家備蓄用地土地借料
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,377,513	民 間 団 体 等 石油ガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等委託費
				石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費 272,595千円
				ガス工作物技術基準適合性評価等委託費 57,405
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 3,251
				国庫債務負担行為限度額総計 15,048
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,304]
				平成28年度以前支出額 9,493
				平成29年度支出予定額 3,251
				石油製品需給適正化調査委託費
				石油製品販売業等実態調査費 365,000
				地方都市ガス事業天然ガス化促進対策調査費 120,000
				石油産業体制等調査研究委託費
				石油等の安定供給確保に関する調査事業費 193,769

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01	(燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)		平常時及び緊急時における石油需給動向等調査事業費 106,231千円 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 102,231 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 414,904 平成29年度支出予定額 102,231 平成30年度以降支出予定額 312,673 2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 414,904 石油精製等に係る保安対策調査等委託費 200,000 国際エネルギー情勢調査研究委託費 142,500 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 35,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 105,000 平成29年度支出予定額 35,000 平成30年度以降支出予定額 70,000 2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 105,000 石油精製に係る諸外国における技術動向・規制動向等の調査・分析委託費 450,000 高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費 470,013
		63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	24,299,998	民間団体等 100,000千円 石油天然ガス開発関連の政府保有資産評価委託費 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費 24,199,998 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 3,050,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 9,000,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			平成29年度支出予定額 3,050,000千円 平成30年度以降支出予定額 5,950,000 2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 9,000,000
		63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	1,629,997	石油資源遠隔探知技術研究開発委託費 民間団体等
		63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	62,968,578	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 施設等整備費 32,053,396千円 石油等管理費 30,727,654 調査等事業費 187,528
		63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	8,659,809	産油国石油精製技術等対策事業費補助金 石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費 3,400,002千円 民間団体等 定額・1/2 産炭国に対する石炭探掘・保安に関する技術移転事業費 1,251,600 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額 石炭探掘技術等新事業取組等支援補助金 100,000 民間団体等 定額 産油国共同石油備蓄事業費補助金 3,908,207 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額
		63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	14,636,997	民間団体等 潤滑油の品質確保事業等への支援事業費補助金 2/3 66,997千円 石油供給構造高度化事業費補助金 定額・1/2・定額(2/3相当) 14,000,000 高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金 定額・定額(2/3・1/2相当) 570,000 民間団体等 定額
		63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,149,997	

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	8,993,898	民間団体等 石油製品販売業構造改善対策事業費補助金 過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費 定 額・ 1,450,000千円 定額(10/10・ 3/4・2/3・ 1/4相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 8,176 (参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,417,743 平成29年度支出予定額 8,176 平成30年度以降支出予定額 1,409,567
				2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 1,417,743
				離島のガソリン流通コスト対策事業費 定 額 3,050,000
				離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費 定 額 70,000
				石油ガス流通合理化対策事業費補助金 定額・3/4・ 900,002 定額(1/2相当)
				石油製品販売業環境保全対策事業費補助金 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費 定 額・ 2,450,000 定額(10/10・ 3/4・2/3・ 1/4相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,015,797
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 1,010,917
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 4,880
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,907,843
				[うち国庫債務負担行為を 447,318] 実行しなかった額
				平成28年度以前支出額 11,251
				平成29年度支出予定額 1,015,797
				平成30年度以降支出予定額 433,477
				2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 438,357
				地方における都市ガス事業の天然ガス化促進対策費補助金 定 額・ 296 定額(10/10・ 2/3相当)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)				災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 定額・定額(2/3・1/2相当) 728,600千円
					高圧エネルギーガス設備に対する耐震補強支援事業費補助金 定額・定額(1/3相当) 345,000
		63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	799,994	民間団体	定額・1/2
		63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,453,145	都道府県	定額
				石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,438,908千円
				石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金	14,237
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	8,434,336	市町村	定率
		63029-135-16 国有資産所在都道府県交付金	106,960	都道府県	定率
		63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	1,294,641	石油・石油ガス備蓄増強利子補給金	33,251千円
				石油精製業者等	定率
				国内の石油天然ガス開発等の資金借入に係る利子補給金	143,532
				金融機関	定率
				天然ガス等利用設備資金に係る利子補給金	822,858
				金融機関	定率
				石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金	295,000
				金融機関	定率
		63191-405-16 石油備蓄事業補給金	28,299,996	石油精製業者等	定額
				(参考)	
				国家備蓄石油の保有数量と資産価格	
				1. 保有数量	
				平成 28 年度当初	約 4,976 万kl
				平成 29 年度当初予定	約 4,974
				2. 資産価格	
				平成 28 年度当初	約 1 兆 4,451 億円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			平成 29 年度当初予定 約 1 兆 4,453 億円 国家備蓄石油ガスの保有数量と資産価格 1. 保有数量 平成 28 年度当初 約 115 万トン 平成 29 年度当初予定 約 135 2. 資産価格 平成 28 年度当初 約 796 億円 平成 29 年度当初予定 約 969
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	428,101	国際エネルギーフォーラム拠出金 25,714千円 国際エネルギーフォーラム常設事務局 国際エネルギー機関拠出金 110,010 国際エネルギー機関東アジア経済統合研究協力拠出金 180,000 東アジア・アセアン経済研究センター アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 112,377 アジア太平洋エネルギー研究センター
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-959-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	55,076,846	石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	20,245,230	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
02 エネルギー需給構造高度化対策費	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		366,608,569	
			99,166,544	

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)	63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	7,113,721	
				民間団体等	
				新エネルギー等の導入促進のための基礎調査委託費	
				新エネルギー等導入基盤整備調査事業費	290,031千円
				エネルギー使用合理化機器導入促進等基礎調査事業費	89,969
				発電所の環境影響評価審査に係る調査委託費	70,000
				固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費	1,250,000
				エネルギー戦略立案のための調査・エネルギー教育等の推進事業委託費	250,000
				エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費	558,329
				うち国庫債務負担行為の歳出化	433,519
				1. 平成28年度国庫債務負担行為	279,368
				2. 平成29年度国庫債務負担行為	154,151
				(参考)	
				1. 国庫債務負担行為限度額総計	915,650
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 }	107,710
				平成28年度以前支出額	95,053
				平成29年度支出予定額	433,519
				平成30年度以降支出予定額	279,368
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 限度額	433,519
				新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費	970,000
				天然ガスの高度利用に係る事業環境等の調査委託費	60,350
				宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費	250,000
				新エネルギーに関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費	300,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			
					新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費
					160,000千円
					水素社会の構築に向けた技術基準の整備のための調査・検討
					90,000
					未利用エネルギー活用のための技術調査・研究事業費
					140,000
					未利用エネルギー等に係る電気施設保安技術の高度化事業費
					2,395,000
					福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費
					60,000
					固定価格買取制度における賦課金特例認定システムの運用業務委託費
					180,042
					電力需給・系統関連調査委託費
		63191-405-16	87,463,474		非化石エネルギー等導入促進対策費補助金
					中小水力発電開発費等補助金
					民間団体等
					定額・定額(1/2・3/10・2/10・1/10相当)
					10,274
					超低硫黄軽油の製造設備の導入資金に係る利子補給金助成事業費補助金
					民間団体等
					定額
					56,300
					中小水力発電事業利子補給金助成事業費補助金
					山形県及び岡山県
					定額
					9,000,000
					地熱資源量の把握のための調査事業費補助金
					独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
					定額・定額(10/10・3/4・2/3・1/2相当)
					3,000,000
					風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金
					民間団体等
					1/2
					29,200,000
					固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金
					民間団体等
					定額
					1,200,000
					地熱発電に対する理解促進事業費補助金

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			
				民間団体等	定額・2/3・1/2
				クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	12,300,000千円
				民間団体等	定額・定額(2/3・1/8相当)
				電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	1,800,000
				民間団体等	定額・定額(10/10・2/3・1/2相当)
				地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金	6,300,000
				民間団体等	定額・定額(3/4・2/3・1/2・1/3相当)
				水力発電の導入促進のための事業費補助金	2,100,000
				民間団体等	定額・定額(10/10・2/3・1/2・1/3相当)
				燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	9,360,000
				民間団体等	定額・定額(1/3・1/6相当)
				燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	4,500,000
				民間団体等	定額・定額(2/3・1/2相当)
				微細藻類を活用したバイオ燃料生産のための実証事業費補助金	250,000
				民間団体等	1/2
				エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	4,500,000
				地方公共団体等	定額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金 福島県 定額・定額(2/3・1/2・1/10相当) 2,500,000千円
					再生可能エネルギー事業の資金環境を整備するための利子補給金助成事業費補助金 民間団体等 定額 200,000
					固定価格買取制度の入札制度運用事業費補助金 民間団体等 定額 180,000
					天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金 民間団体等 定額・定額(1/2・1/3相当) 800,000
		63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	4,299,935	民間団体等	分解軽油の利用による自動車等への影響分析・評価事業費補助金 1/2 300,000千円
					需要家側エネルギーリソースを活用したパワチャルパワープラント構築実証事業費補助金 定額・定額(10/10・1/2相当) 3,999,935
		63191-405-16 非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	99,811	金融機関	定率
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	140,053	国際再生可能エネルギー機関	
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	49,550	国際再生可能エネルギー機関	
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		101,445,372		
		63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	22,405,400	民間団体等	エネルギー使用合理化技術開発等委託費 革新的なエネルギー技術の国際共同研究開発事業費 750,000千円
					高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費 2,600,000

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (省エネルギーの推進に必要な) 経費		省エネルギー型電子デバイス材料の評価技術の開発事業費 210,000千円
				高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業費 100,000
				省エネルギー促進に向けた広報事業委託費 340,000
				省エネルギー政策立案のための調査委託費 580,000
				新興国等における省エネルギー対策・再生可能エネルギー導入促進等に資する事業委託費 950,000
				海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費 10,800,000
				質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費 1,849,400
				省エネルギー機器の安全性確保に向けた調査事業委託費 26,000
				省エネルギーに関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費 2,200,000
				鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費 2,000,000
		63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	77,667,799	民間団体等 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 定額・定額(定額・2/3・1/2・1/3相当) 67,257,799千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 180,618
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 75,618
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 105,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 3,805,000
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 3,114,379 }
				平成28年度以前支出額 10,003
				平成29年度支出予定額 180,618
				平成30年度以降支出予定額 500,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		2. 平成29年度国庫債務負担行為 限度額	605,000千円
				中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金	定 額 1,000,000
				省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	定 額・定額(定率) 1,850,000
				省エネルギー性能の優れた建設機械の導入事業費補助金	定 額・定額(9/10・6/10相当) 1,410,000
				トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金	
				トラック輸送の省エネルギー化推進等事業	定 額・定額(1/2・1/3相当) 4,438,783
				内航船の運航効率化実証事業費	定額・1/2 1,711,217
		63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	2,645	金 融 機 関	定 率
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	1,369,528	国際エネルギー機関拠出金	299,412千円
				国際エネルギー機関	
				アジア太平洋経済協力拠出金	110,116
				アジア太平洋経済協力事務局	
				東アジア経済統合研究協力拠出金	400,000
				東アジア・アセアン経済研究センター	
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	560,000
				アジア太平洋エネルギー研究センター	
	63 温暖化対策に必要な経費		165,996,653		
		63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	11,459,990	民間団体等	
				地球温暖化・資源循環対策等に資する調査委託費	249,990千円
				二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費	
				苫小牧における二酸化炭素回収・貯留大規模実証試験事業費	7,800,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		二酸化炭素貯留適地の調査事業費 550,000千円 二酸化炭素分離回収技術の研究開発事業費 500,000 安全な二酸化炭素回収・貯留実施のための二酸化炭素貯留技術の研究開発事業費 1,000,000 二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費 二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費 459,541 二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費 20,459 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 20,459 国庫債務負担行為限度額総計 250,000 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 89,620] 平成28年度以前支出額 119,461 平成29年度支出予定額 20,459 平成30年度以降支出予定額 20,460 地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費 500,000 国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費 380,000
		63191-125-14	44,070,060	民間団体等 二酸化炭素排出抑制対策事業委託費 サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費 344,330千円 自然環境配慮型再生可能エネルギー推進事業費 21,635 先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費 160,000 廃棄物発電の高度化支援事業費 210,000

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費 5,200,000千円
				エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費 3,441,000
				低炭素社会の構築に向けた国民運動事業費 1,650,000
				地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費 108,284
				短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金関連業務費 52,025
				京都メカニズム運営等経費 75,116
				地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業費 332,000
				二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費 4,541,570
				うち国庫債務負担行為の歳出化 3,240,000
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 2,670,000
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 410,000
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 160,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 13,770,000
				平成28年度以前支出額 5,890,000
				平成29年度支出予定額 3,240,000
				平成30年度以降支出予定額 4,640,000
				2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 4,800,000
				二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費 6,000,000
				バイオ燃料利用体制確立促進事業費 430,000
				低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費 2,500,000
				二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費 300,000
				家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務費 300,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業費 40,000千円
				国際連合持続可能な消費と生産10年枠組み計画基金への拠出による国際的な民生部門対策費 53,000
				アジア地域におけるコペネフィット型環境汚染対策推進事業費 533,400
				地域主導型戦略的適地抽出手法構築事業費 290,000
				再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 4,498,109
				クレジット制度活用地域経済循環促進事業費 238,707
				二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費 1,379,541
				二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費 20,459
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 20,459
				国庫債務負担行為限度額総計 250,000
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 89,620 }
				平成28年度以前支出額 119,461
				平成29年度支出予定額 20,459
				平成30年度以降支出予定額 20,460
				環境調和型バイオマス資源活用モデル事業費 800,000
				セルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費 3,900,000
				温室効果ガス関連情報基盤整備事業費 629,592
				先導的低炭素技術導入拡大推進事業費 180,000
				先進国温暖化対策技術評価連携事業費 74,000
				海洋環境保全海底二酸化炭素回収・貯蔵総合検討事業費 260,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		国立公園等における再生可能エネルギー効率の導入促進事業費 700,000千円 地域都市機能集約・レジリエンス強化両立モデル構築事業費 100,000 風力発電等ゾーニング導入可能性検討モデル事業費 300,000 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 14,125 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 56,500 平成29年度支出予定額 14,125 平成30年度以降支出予定額 42,375 2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 56,500 パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費 539,792 低炭素型行動変容促進事業費 2,000,000 大規模潜在エネルギー源活用型低炭素技術実用化推進事業費 1,200,000 脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費 100,000 カーボンプライシング導入可能性調査事業費 250,000 二酸化炭素中長期大幅削減型エネルギー転換部門低炭素化フォローアップ事業費 150,000 省エネルギー型家電等買換え促進等事業費 70,000 二酸化炭素削減貢献持続的開発事業費 60,000 気候技術センター・ネットワーク事業等技術開発ネットワーク連携事業費 37,500
		63191-125-14	75,067	認定排出削減量等取得委託費 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		
		63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金	1,349,047	低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金 民間団体等 定額・2/3・1/2・1/3
		63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	85,160,916	設備整備事業費 環境配慮型リース促進事業費 1,900,000千円 民間団体等 定額・定額(定率) 先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費 3,540,000 民間団体等 定額・定額(1/2・1/3相当) 地域低炭素投資促進ファンド事業費(地域低炭素化出資事業基金造成費) 4,800,000 民間団体等 定額 環境金融拡大利子補給事業費 2,070,000 民間団体等 定額・定額(定率) 二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費 7,200,000 民間団体等 定額・定額(1/2相当) うち国庫債務負担行為の歳出化 7,200,000 1. 平成27年度国庫債務負担行為 3,600,000 2. 平成28年度国庫債務負担行為 2,100,000 3. 平成29年度国庫債務負担行為 1,500,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 27,100,000 〔うち交付決定の変更に より支出を要しないこととなる見込み額〕 平成28年度以前支出額 10,600,000 平成29年度支出予定額 7,200,000 平成30年度以降支出予定額 6,900,000 2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 6,000,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			1,300,000千円
				二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費	
				民間団体等	1/2
				地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費	1,091,716
				民間団体等	定 額
				離島低炭素化推進事業費	600,000
				地方公共団体等	2/3
				途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費	1,400,000
				民間団体等	定 額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費	1,700,000
				民間団体等	定 額・ 定額(10/10・ 1/2・1/3相当)
				低炭素ライフスタイル構築に向けた診断推進事業費	170,000
				民間団体等	定 額
				低炭素型静脈物流促進事業費	350,000
				民間団体等	2/3・1/2・ 1/3
				再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費	1,000,000
				民間団体等	定 額・ 定額(3/4・ 1/2相当)
				省二酸化炭素型リサイクル高度化設備導入促進事業費	1,500,000
				民間団体等	定 額・ 定額(1/2 相当)
				再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費	8,000,000
				民間団体等	定 額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2・1/3 相当)
				地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業費	3,200,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 定額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2・1/3 相当)
				公共施設等先進的二氧化碳 炭素排出削減対策モデル 事業費 2,600,000千円
				民間団体等 定額・ 定額(2/3 相当)
				地域発光ダイオード照明 導入促進事業費 2,000,000
				民間団体等 定額・ 定額(10/10・ 3/4・1/2・1/3・ 1/4・1/5相当)
				次世代省二氧化碳炭素型 データセンター確立・普 及促進事業費 500,000
				民間団体等 定額・ 定額(1/2・ 1/3相当)
				賃貸住宅省二氧化碳炭素促 進モデル事業費 3,500,000
				民間団体等 定額・ 定額(1/2・ 1/3相当)
				物流分野二氧化碳炭素削減 対策促進事業費 3,700,000
				民間団体等 定額・ 定額(2/3・ 1/2・1/3・ 1/4相当)
				低炭素型浮体式洋上風力 発電低コスト化・普及促 進事業費 3,000,000
				民間団体等 2/3
				サプライチェーンにおけ る排出削減量の見える化 推進事業費 70,000
				民間団体等 定額・ 定額(1/2 相当)
				地下街中心周辺街区低炭 素化モデル事業費 230,000
				民間団体等 1/2
				先導的低炭素技術推進基 盤整備事業費 500,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等	定額・ 定額(1/2 相当)
				先進環境対応トラック・ バス導入加速事業費	1,000,000千円
				民間団体等	定額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				木質バイオマス資源持続 的活用再生可能エネル ギー導入計画策定事業費	500,000
				民間団体等	定額
				廃棄物焼却施設余熱等利 用地域低炭素化モデル事 業費	400,000
				民間団体等	定額・1/2
				廃棄物処理業低炭素化促 進事業費	1,795,000
				民間団体等	定額・ 定額(2/3・ 1/3相当)
				地域循環圏・エコタウン 低炭素化促進事業費	205,000
				民間団体等	定額・ 定額(10/10・ 1/2相当)
				業務用施設等省二酸化炭 素促進事業費	5,000,000
				民間団体等	定額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2・1/3 相当)
				ヒートポンプ活用低炭素 型農業推進事業費	200,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/2・ 1/3相当)
				廃熱・湧水等未利用資源 効率的活用低炭素社会シ ステム整備推進事業費	2,200,000
				民間団体等	定額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				木材利用業務用施設断熱 性能効果検証事業費	2,000,000
				民間団体等	定額・ 定額(定率)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			上下水道システム省二酸化炭素化推進事業費 民間団体等 定額・定額(1/2・1/3相当) 1,300,000千円
					脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費 民間団体等 定額・定額(1/2相当) 6,200,000
					省エネルギー型家電等買換え促進等事業費 民間団体等 定額 1,930,000
					アジア地域におけるコペネフィット型環境汚染対策推進事業費 民間団体等 2/3 14,200
					低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費 民間団体等 定額・定額(1/2・1/3相当) 2,965,000
					公共交通機関低炭素化・利用促進設備整備事業費 民間団体等 定額・定額(2/3・1/2・1/3相当) 2,300,000
					循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費 民間団体等 2/3・1/2 230,000
					省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費 民間団体等 定額・定額(1/2相当) 1,000,000
		63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 21,740,000		廃棄物処理施設への先進的設備等導入推進事業費 市 町 村 1/2・1/3
		63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金 42,937		国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金 2,098,636		国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		国際連合気候変動枠組条約技術メカニズム拠出金	64,415千円
				国際連合気候変動枠組条約事務局	
				国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金(京都メカニズム関連)	21,457
				国際連合気候変動枠組条約事務局	
				低炭素技術移転のための民間資金調達支援ネットワークプログラム拠出金	29,730
				国際連合工業開発機関	
				短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金	275,000
				国際連合環境計画	
				アジア開発銀行拠出金	1,000,000
				アジア開発銀行	
				気候技術センター・ネットワーク拠出金	82,500
				気候技術センター・ネットワーク	
				国際連合持続可能な消費と生産10年枠組み基金拠出金	275,000
				国際連合環境計画	
				クリーン・エア・アジア拠出金	128,700
				クリーン・エア・アジア	
				国際連合環境計画拠出金	38,500
				国際連合環境計画	
				パリ協定実施に向けた途上国能力開発支援拠出金	183,334
				地球環境ファシリティ	
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				
	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	128,267,480	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06	事務取扱費		2,538,213		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 事務取扱いに必要な経費		2,265,187	
		63191-111-02 職員基本給	250,752	
		02-01 職員俸給	201,491	一般職 行政職俸給表(一) 53人
		02-02 扶養手当	6,804	29人
		02-03 地域手当	42,457	53人
		63191-111-03 職員諸手当	133,866	
		03-01 管理職手当	4,028	3人
		03-03 通勤手当	8,379	53人
		03-04 特殊勤務手当	8	災害応急作業等手当
		03-06 宿日直手当	408	1箇所
		03-07 期末手当	59,112	53人
		03-08 勤勉手当	40,209	53人
		03-11 住居手当	7,061	23人
		03-19 本府省業務調整手当	14,661	50人
		63191-111-04 超過勤務手当	53,019	時間外手当
		63191-111-05 退職者給与	2,168	
		63191-151-05 公務災害補償費	376	
		63191-111-05 退職手当	34,193	
		63089-111-05 児童手当	3,840	
		63191-129-06 諸謝金	1,997	エネルギー需給施策共通 謝金
		63191-122-08 職員旅費	112,862	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通 旅費 4,698千円
				外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通 旅費 108,164

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-122-08 赴 任 旅 費	1,066	
		63191-122-08 委員等旅費	3,646	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 276千円
				外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 3,370
		63191-123-09 庁 費	337,637	備 品 費 3,439千円
				消 耗 品 費 25,264
				印 刷 製 本 費 15,400
				通 信 運 搬 費 19,889
				光 熱 水 料 5,607
				電 気 料 4,589
				水 道 料 323
				ガ ス 料 695
				借 料 及 び 損 料 17,640
				会 議 費 6,379
				賃 金 123,347
				保 険 料 5,081
				子ども・子育て拠出金 127
				雑 役 務 費 114,749
				職 員 厚 生 経 費 715
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成25年度国庫債務負担行為 718
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 14,269
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 45,730
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 9]
				平成28年度以前支出額 3,273
				平成29年度支出予定額 14,987
				平成30年度以降支出予定額 27,461
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 限度額 41,730
		63191-123-09 情報処理業務庁費	71,103	通 信 運 搬 費 3千円
				借 料 及 び 損 料 610

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			雑 役 務 費 70,490千円
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報システム 保守・運用経費(アプリケーション改修経費) 72
				うち国庫債務負担行為の歳出化 5,419
				1. 平成25年度国庫債務負担行為 359
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 502
				3. 平成28年度国庫債務負担行為 4,202
				4. 平成29年度国庫債務負担行為 356
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 22,377
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 768〕
				〔 契約により支出を要 しないこととなった 額 35 〕
				平成28年度以前支出額 6,175
				平成29年度支出予定額 5,419
				平成30年度以降支出予定額 9,980
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 限度額 1,593
		63191-123-09 電子計算機等借料	14,928	借 料 及 び 損 料
				うち国庫債務負担行為の歳出化 14,928千円
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 10,549
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 4,379
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 117,763
				平成28年度以前支出額 2,110
				平成29年度支出予定額 14,928
				平成30年度以降支出予定額 100,725
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 限度額 105,104
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	1,757	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去 費	3,237	雑 役 務 費
		63199-133-09 消 費 税	978,897	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	97,600	経済産業省共済組合 長期負担金 61,333千円 追加費用 8,500 短期負担金 17,450 介護負担金 1,059 事務費負担金 387 内閣府共済組合 長期負担金 6,253 短期負担金 2,465 介護負担金 135 事務費負担金 18
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	162,243	
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		34,839	
		63191-129-06 諸 謝 金	15,098	石油天然ガス基礎調査等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	17,519	内 国 旅 費 石油天然ガス基礎調査等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	2,222	内 国 旅 費 石油天然ガス基礎調査等関係旅費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		30,222	
		63191-129-06 諸 謝 金	3,314	非化石エネルギー等導入促進対策等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	25,570	内 国 旅 費 非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,338	内 国 旅 費 非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		8,814	
		63191-129-06 諸 謝 金	645	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	7,185	内 国 旅 費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	984	内 国 旅 費 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費
	63 温暖化対策に必要な経費		199,151	
		63191-129-06 諸 謝 金	6,586	二酸化炭素排出抑制対策事業等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	45,429	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	35,090	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	112,046	印 刷 製 本 費 11,052千円 借 料 及 び 損 料 23,004 会 議 費 468 賃 金 77,522
07 諸 支 出 金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	払 戻 金 等
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入				
	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	7	石油証券事務取扱費財源繰入
08 国債整理基金特別会計へ繰入				
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,531,715,660	石油証券、借入金等償還金繰入 1,526,024,552千円 借 入 金 利 子 繰 入 1,748,747 石 油 証 券 利 子 等 繰 入 3,942,361
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	1,010,000	
歳 出 合 計			2,338,024,553	

電源開発促進勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		306,499,000	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	160,575,000	予算総則第11条第1項に規定する金額 電源立地対策に要する費用 179,156,599千円 電源立地対策に係る平成28年度の決算上の剰余金見込額 5,726,668 周辺地域整備資金からの受入額 12,760,022 電源立地対策に係る雑収入 94,909
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	107,124,000	予算総則第11条第2項に規定する金額 電源利用対策に要する費用 110,657,813千円 電源利用対策に係る平成28年度の決算上の剰余金見込額 3,002,930 電源利用対策に係る雑収入 530,883
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	38,800,000	予算総則第11条第3項に規定する金額 原子力安全規制対策に要する費用 55,531,494千円 原子力安全規制対策に係る平成28年度の決算上の剰余金見込額 16,427,959 原子力安全規制対策に係る雑収入 303,535

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
0200-00	周辺地域整備資金より受入				
	0201-00	周辺地域整備資金より受入			
		0201-01	12,760,022	電 源 立 地 対 策	
0400-00	雑 収 入				
	0401-00	雑 収 入	929,327		
		0401-01	2,478	電 源 立 地 対 策	1,282千円
				電 源 利 用 対 策	20
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	1,176
		0401-02	15,205	原 子 力 安 全 規 制 対 策	
		0401-03	30	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	10
		0401-04	30	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	10
		0401-05	30	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	10
		0401-06	322,146	電 源 利 用 対 策	35,958千円
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	286,188
		0401-07	589,408	電 源 立 地 対 策	93,597千円
				電 源 利 用 対 策	494,875
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	936
0500-00	前年度剰余金受入				
	0501-00	前年度剰余金受入			

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)	0501-01 前年度剰余金受入	25,157,557	電源立地対策に係る平成27年度の決算上の剰余金から平成28年度への繰越金及び平成28年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成28年度の剰余金の見込額の合算額。 平成27年度の決算上の剰余金 15,200,208千円 平成28年度への繰越金 2,567,280 平成28年度予算の歳入に計上した金額 7,034,962 平成28年度の剰余金の見込額 128,702 電源利用対策に係る平成27年度の決算上の剰余金から平成28年度への繰越金及び平成28年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 平成27年度の決算上の剰余金 7,899,606千円 平成28年度への繰越金 325,019 平成28年度予算の歳入に計上した金額 4,571,657 原子力安全規制対策に係る平成27年度の決算上の剰余金から平成28年度への繰越金及び平成28年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 平成27年度の決算上の剰余金 38,691,163千円 平成28年度への繰越金 3,677,306 平成28年度予算の歳入に計上した金額 18,585,898 ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			345,345,906	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費		178,538,751	民 間 団 体 等 放射線利用技術等国際交流事業委託費 207,279千円
		63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,186,119	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 151,609千円
				1. 平成26年度国庫債務負担行為 47,559
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 104,050
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 786,585
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 26,381 }
				平成28年度以前支出額 350,490
				平成29年度支出予定額 151,609
				平成30年度以降支出予定額 258,105
				核燃料サイクル関係推進 調整等委託費 38,840
				原子力発電施設広聴・広 報等事業委託費 940,000
		63191-855-16	10,334,287	電源地域産業育成支援補 助金 114,356千円
				都 道 府 県 定 額
				原子力発電施設等研修事 業費補助金 95,853
				都 道 府 県 等 定 額
				電源立地理解促進対策補 助金 320,000
				民 間 団 体 等 定 額
				原子力発電の制度整備の ための国際協力事業費補 助金 330,000
				民 間 団 体 等 定 額・1/2
				電源地域振興促進事業費 補助金
				特別電源所在県科学技術 振興事業費 1,802,134
				都 道 府 県 定 額
				電源地域振興特別融資促 進事業費 16,944
				金 融 機 関 定 額
				原子力発電施設等の周辺 地域における大規模開発 地区への企業立地促進事 業費 55,000
				民 間 団 体 等 定 額
				原子力発電施設等周辺地 域企業立地支援事業費 7,600,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			都 道 府 県 定 額
		63191-405-16 原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構交付金	47,000,000	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構 定 額
		63191-815-16 電源立地等推進対 策交付金	29,593,401	放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金 388,378千円
				都 道 府 県 定 額
				原子力・エネルギー教育 支援事業交付金 232,583
				都 道 府 県 定 額
				核燃料サイクル関係推進 調整等交付金 2,996,897
				地 方 公 共 団 体 定 額
				原子力発電施設等立地地 域特別交付金 8,243,000
				地 方 公 共 団 体 定 額
				原子力発電施設立地地域 共生交付金 2,711,463
				道 府 県 定 額
				核燃料サイクル交付金 1,476,761
				都 道 府 県 定 額
				福島特定原子力施設地域 振興交付金 8,400,000
				福 島 県 定 額
				原子力発電施設等立地地 域基盤整備支援事業交付 金 4,150,000
				道 府 県 定 額
				広報・調査等交付金 956,049
				都 道 府 県 等 定 額
				交付金事務等交付金 38,270
				都 道 府 県 定 額
		63191-815-16 電源立地地域対策 交付金	89,976,803	地 方 公 共 団 体 定 額
		63191-725-16 国際原子力機関等 拠出金	448,141	国際原子力機関拠出金 224,367千円
				国 際 原 子 力 機 関
				経済協力開発機構原子力 機関拠出金 223,774
				経 済 協 力 開 発 機 構 原 子 力 機 関
02 電 源 利 用 対 策 費				

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 電源利用対策に必要な経費		16,063,264	
		63191-125-14 放射性廃棄物処分 基準調査等委託費	4,509,151	民間団体等 低レベル放射性廃棄物の 処分に関する技術開発委 託費 219,835千円 高レベル放射性廃棄物等 の地層処分に関する技術 開発委託費 3,610,000 放射性廃棄物共通技術調 査等委託費 279,316 うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成26年度国庫債務負担行為 199,454 2. 平成27年度国庫債務負担行為 58,559 140,895 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 688,196 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 41,882〕 〔 契約により支出を要 しないこととなった 額 7,149 〕 平成28年度以前支出額 439,711 平成29年度支出予定額 199,454 放射性廃棄物の減容化に 向けたガラス固化技術の 基盤研究委託費 400,000
		63191-125-14 軽水炉等改良技術 確証試験等委託費	10,414,537	民間団体等 原子力平和利用確保調査 委託費 12,455千円 原子力システム研究開発 委託費 1,336,983 原子力の利用状況等に關 する調査委託費 199,948 原子力の安全性向上に資 する共通基盤整備のため の技術開発委託費 2,900,000 高速炉の国際協力等に關 する技術開発委託費 5,200,000 原子力の安全性向上を担 う人材の育成事業委託費 100,000 保障措置環境分析調査委 託費 402,936

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)				大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費 262,215千円
		63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	607,960		原子力の安全性向上に資する技術開発費補助金 民間団体等 1/2
		63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	299,500		海外におけるウラン探鉱支援事業費補助金 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額・定額(1/2相当)
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	232,116		原子力平和利用調査等事業拠出金
					国際原子力機関 73,122千円
					経済協力開発機構原子力機関 6,100
					国際原子力機関における知識管理プロジェクト関連拠出金 50,508
					国際原子力機関 102,386
					国際原子力機関保障措置拠出金
					国際原子力機関
10 原子力安全規制対策費					
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		31,319,584		
		63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	846,339		民間団体等 146,390千円
					原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費
					東京電力福島第一原子力発電所の廃棄物管理に係る規制技術基盤整備委託費 120,543
					放射性廃棄物の処分・放射性物質の輸送等の規制基準整備委託費 57,397
					バックエンド分野の規制高度化研究事業委託費 171,000
					プラントシミュレータ研修事業委託費 351,009
		63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	398,300		個人被ばく線量把握事業委託費

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			民間団体等
		63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	11,861,727	原子力防災基礎研修事業委託費 169,000千円
				民間団体等
				原子力防災海外調査・国際協力事業等委託費 30,148
				民間団体等
				原子力防災研修事業等委託費 270,241
				民間団体等
				原子力防災体制等構築事業委託費 200,199
				民間団体等
				避難計画等改善プロセス構築委託費 29,728
				民間団体等
				核燃料サイクル関係推進調整等委託費 231
				茨城県
				原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 327,966
				民間団体等
				軽水炉照射材料健全性評価研究事業委託費 743,688
				民間団体等
				高経年化技術評価高度化事業委託費 331,828
				民間団体等
				燃料等安全高度化対策委託費 825,212
				民間団体等
				原子力施設地質構造等調査・研究事業委託費 284,954
				民間団体等
				環境放射能水準調査等委託費
				環境放射能水準調査費
				都道府県 622,121
				民間団体等 966,502
				放射線監視結果収集調査費 163,955

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			民間団体等
				海洋環境放射能総合評価委託費 832,350千円
				民間団体等
				緊急時対策総合支援システム整備等委託費 303,468
				民間団体等
				放射線モニタリング等人材育成事業委託費 243,373
				民間団体等
				避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費 122,766
				民間団体等
				環境放射線モニタリング国際動向調査等委託費 12,202
				民間団体等
				原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費 170,470
				民間団体等
				国際原子力発電安全協力推進事業委託費 9,222
				民間団体等
				燃料デブリ臨界管理評価手法整備事業委託費 880,784
				民間団体等
				燃料設計審査分野規制研究事業委託費 197,124
				民間団体等
				発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費 767,670
				民間団体等
				核燃料サイクル分野の規制高度化研究委託費 111,000
				民間団体等
				原子力施設外部事象等安全規制研究事業委託費 862,064
				民間団体等
				火山影響評価研究事業委託費 547,669
				民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力災害対策実効性向上等調査研究事業委託費 民間団体等 119,506千円
				発電炉設計審査分野規制研究事業委託費 民間団体等 826,476
				原子力発電施設等核物質防護対策委託費 民間団体等 71,779
				原子力災害時医療実効性確保事業委託費 民間団体等 448,967
				航空機モニタリング運用技術確立等委託費 民間団体等 319,463
				技術基盤分野の規制高度化研究事業委託費 民間団体等 49,601
		63191-815-16	98,293	原子力被災者健康確保・管理関連交付金 福 島 県 定 額
		63191-815-16	17,467,764	道 府 県 定 額 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 放射線監視等交付金 10,427,541千円 7,040,223
		63191-725-16	647,161	国際原子力機関拠出金 国際原子力機関 293,342千円 経済協力開発機構原子力機関等拠出金 経済協力開発機構原子力機関 342,819 米国原子力規制委員会 11,000
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費				
	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	91,239,131	電 源 利 用 対 策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費			
	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	3,096,224	電 源 利 用 対 策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 定 額 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成20年度国庫債務負担行為 2,949,979千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 14,332,887 〔うち交付決定の変更により支出を要しないこととなる見込額 181,530〕 平成28年度以前支出額 8,155,024 平成29年度支出予定額 2,949,979 平成30年度以降支出予定額 3,046,354
07	事 務 取 扱 費		24,578,535	
	63 事務取扱いに必要な経費		12,841,821	
		63191-111-02 職 員 基 本 給	4,081,550	原子力安全規制対策
		02-01 職 員 俸 給	3,374,115	一 般 職 770人〔外3箇月57人 内9 52人〕 指 定 職 俸 給 表 6 行 政 職 俸 給 表 (一) 613〔外3箇月57人 内9 52人〕 研 究 職 俸 給 表 145 専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表 6
		02-02 扶 養 手 当	103,320	455人
		02-03 地 域 手 当	604,115	711人
		63191-111-03 職 員 諸 手 当	2,204,252	原子力安全規制対策
		03-01 管 理 職 手 当	61,719	49人
		03-02 初 任 給 調 整 手 当	912	2人
		03-03 通 勤 手 当	133,439	764人
		03-04 特 殊 勤 務 手 当	28,572	災害応急作業等手当
		03-05 特 地 勤 務 手 当	1,882	10人

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-06 宿日直手当	7,156		1箇所
		03-07 期末手当	943,240		770人
		03-08 勤勉手当	620,263		749人
		03-10 寒冷地手当	1,450		13人
		03-11 住居手当	90,900		234人
		03-12 単身赴任手当	72,936		127人
		03-13 管理職員特別勤務手当	81		
		03-17 広域異動手当	12,840		40人
		03-19 本府省業務調整手当	227,469		696人
		03-80 差額特別手当	1,393		95人
		63191-111-04 超過勤務手当	766,039	原子力安全規制対策 時間外手当	
		63191-111-05 非常勤職員手当	277,941	電源立地対策 専門職員	4人 21,003千円
				原子力安全規制対策 調査員	1 2,847
				技術参与	72 254,091
		63191-111-05 休職者給与	19,627	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 短時間勤務職員給与			
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	81,660	原子力安全規制対策 行政職俸給表(一)	20人
		63191-151-05 公務災害補償費	3,321	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 退職手当	283,923	電源立地対策 原子力安全規制対策	651千円 283,272
		63089-111-05 児童手当	41,200	原子力安全規制対策	
		63191-129-06 諸謝金	364	電源立地対策	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			電源立地施策共通謝金 224千円
				電源利用対策 電源利用施策共通謝金 140
		63191-122-08 職員旅費	91,544	内 国 旅 費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 6,943千円
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 4,489
				原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 59,440
				外 国 旅 費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 10,729
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 9,943
		63191-122-08 赴任旅費	19,376	原子力安全規制対策
		63191-122-08 委員等旅費	12,335	内 国 旅 費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 1,024千円
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 540
				外 国 旅 費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 9,934
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 837
		63191-123-09 庁 費	723,717	電源立地対策
				備 品 費 2,648千円
				消 耗 品 費 23,423
				印 刷 製 本 費 5,767
				通 信 運 搬 費 6,087
				借 料 及 び 損 料 10,230
				会 議 費 633

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			雑 役 務 費 37,982千円
				電 源 利 用 対 策
				備 品 費 621
				消 耗 品 費 5,723
				印 刷 製 本 費 1,285
				通 信 運 搬 費 3,517
				光 熱 水 料
				電 気 料 36
				借 料 及 び 損 料 10,023
				会 議 費 920
				雑 役 務 費 21,160
				原 子 力 安 全 規 制 対 策
				備 品 費 16,080
				消 耗 品 費 33,526
				印 刷 製 本 費 594
				通 信 運 搬 費 13,789
				光 熱 水 料 80,179
				電 気 料 78,088
				水 道 料 1,701
				ガ ス 料 390
				借 料 及 び 損 料 38,988
				賃 金 126,171
				保 険 料 11,567
				子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 116
				雑 役 務 費 258,376
				燃 料 費 472
				職 員 厚 生 経 費 13,804
				うち国庫債務負担行為の歳出化 429
				1. 平成25年度国庫債務負担行為 197
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 232
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 3,091
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 781 }
				平成28年度以前支出額 894
				平成29年度支出予定額 429
				平成30年度以降支出予定額 987

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			2. 平成29年度国庫債務負担行為 限度額 1,218千円
		63191-123-09 情報処理業務庁費	1,361,094	電 源 立 地 対 策 雑 役 務 費 1,454千円 電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費 1,229 原子力安全規制対策 備 品 費 3,926 消 耗 品 費 621 通 信 運 搬 費 176,339 借 料 及 び 損 料 568,224 賃 金 4,465 雑 役 務 費 604,836 うち繰越明許費 人事・給与関係業務情報システム 保守・運用経費(アプリケーション 改修経費) 1,029 うち国庫債務負担行為の歳出化 694,757 1. 平成25年度国庫債務負担行為 44,421 2. 平成26年度国庫債務負担行為 3,086 3. 平成27年度国庫債務負担行為 3,573 4. 平成28年度国庫債務負担行為 585,641 5. 平成29年度国庫債務負担行為 58,036 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 5,044,634 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,927,212〕 〔 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 231 〕 平成28年度以前支出額 576,182 平成29年度支出予定額 694,757 平成30年度以降支出予定額 1,846,252 2. 平成29年度国庫債務負担行為 限度額 299,803
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	354	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	1,421,820	原子力安全規制対策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			借料及び損料	
				原子力保安検査官宿舎等 土地建物借料	
		63191-123-09 各所修繕	3,839	電源利用対策 雑役務費	
				一般修繕費	2,235.00㎡ 2,030千円
				原子力安全規制対策 雑役務費	
				一般修繕費	2,151.15㎡ 1,809
		63199-133-09 消費税	2,567	電源立地対策	1,033千円
				電源利用対策	1,031
				原子力安全規制対策	503
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,288,625	原子力安全規制対策 内閣共済組合	
				長期負担金	879,639千円
				追加費用	76,389
				短期負担金	289,666
				介護負担金	38,943
				事務費負担金	3,988
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	840	原子力安全規制対策 市 町 村 定 率	
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	155,325	電源立地対策	21,609千円
				電源利用対策	20,108
				原子力安全規制対策	113,608
		63191-306-22 一般会計へ繰入	508	原子力安全規制対策 失業者退職手当負担金繰入	
	63 電源立地対策に必要な経費		151,399		
		63191-129-06 諸謝金	682	電源立地基盤整備等関係 謝金	
		63191-122-08 職員旅費	57,215	内 国 旅 費	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			電源立地基礎整備等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	920	内 国 旅 費
				電源立地基礎整備等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	92,582	消 耗 品 費 283千円
				印 刷 製 本 費 2,933
				通 信 運 搬 費 1,344
				借 料 及 び 損 料 478
				会 議 費 958
				賃 金 49,481
				保 険 料 3,602
				子ども・子育て拠出金 105
				雑 役 務 費 33,194
				職 員 厚 生 経 費 204
	63 電源利用対策に必要な経費		70,133	
		63191-129-06 諸 謝 金	2,060	軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	17,658	内 国 旅 費
				軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,622	内 国 旅 費
				軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	47,104	消 耗 品 費 605千円
				印 刷 製 本 費 1,142
				借 料 及 び 損 料 127
				会 議 費 119
				賃 金 14,150
				保 険 料 87
				子ども・子育て拠出金 17
				雑 役 務 費 30,811
				職 員 厚 生 経 費 46
		63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,689	借 料 及 び 損 料
				保障措置総合技術開発試験研究室土地借料

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		11,515,182	
		63191-129-06 諸 謝 金	43,874	原子力施設等防災対策等 関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	1,175,816	内 国 旅 費 原子力施設等防災対策等 関係旅費 798,980千円
				外 国 旅 費 原子力施設等防災対策等 関係旅費 376,836
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	151,199	内 国 旅 費 原子力施設等防災対策等 関係旅費 95,174千円
				外 国 旅 費 原子力施設等防災対策等 関係旅費 56,025
		63191-123-09 庁 費	308,999	備 品 費 1,323千円 消 耗 品 費 11,399 被 服 費 5,609 印 刷 製 本 費 6,885 通 信 運 搬 費 10,814 借 料 及 び 損 料 81,279 会 議 費 751 賃 金 120,283 保 険 料 8,690 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 90 雑 役 務 費 61,445 自 動 車 維 持 費 431
		63191-123-09 情報処理業務庁費	142,913	通 信 運 搬 費 14,256千円 借 料 及 び 損 料 42,956 雑 役 務 費 85,701 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成28年度国庫債務負担行為 (参考) 42,956 1. 国庫債務負担行為限度額総計 404,854 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 53,039〕

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			平成28年度以前支出額 17,645千円 平成29年度支出予定額 42,956 平成30年度以降支出予定額 291,214 2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 226,780
		63191-123-09 原子力安全業務庁費	9,686,504	備 品 費 19,154千円 消 耗 品 費 48,498 被 服 費 4,860 印 刷 製 本 費 6,458 通 信 運 搬 費 664,438 光 熱 水 料 2,208 電 気 料 1,688 水 道 料 155 ガ ス 料 365 借 料 及 び 損 料 128,075 会 議 費 205 保 険 料 625 雑 役 務 費 8,785,038 自 動 車 維 持 費 26,945 うち繰越明許費 原子力施設地質構造等調査・研究事業費 18,614 燃料設計審査分野規制研究事業費 225,612 原子力施設外部事象等安全規制研究事業費 1,006,318 火山影響評価研究事業費 53,668 うち国庫債務負担行為の歳出化 1,779,108 1. 平成26年度国庫債務負担行為 1,354,084 2. 平成27年度国庫債務負担行為 137,024 3. 平成29年度国庫債務負担行為 288,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 11,241,956 うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 3,387,161 契約の変更により支 出を要しないこと となった額 27,901

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			平成28年度以前支出額 3,364,422千円 平成29年度支出予定額 1,779,108 平成30年度以降支出予定額 2,683,364 2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 1,440,000
		63191-123-09 土地建物借料	5,421	借料及び損料
		63199-133-09 自動車重量税	456	20台
09 諸支出金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	払戻金等 電源立地対策 75千円 電源利用対策 75 原子力安全規制対策 267
19 予備費	98 予備費	(98110-959-)	510,000	電源立地対策 305,000千円 電源利用対策 105,000 原子力安全規制対策 100,000
歳 出 合 計			345,345,906	

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

原子力損害賠償支援勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
0300-00	原子力損害賠償支援資金 より受入			平成27年度の決算上の剰余金から平成28年度予算の歳入に充当した金額を控除した金額及び平成28年度の剰余金の見込額の合算額。	
	0301-00	原子力損害賠償支援資金 より受入			
		0301-01	原子力損害賠償支援資金 より受入		6,769,153
0100-00	他 会 計 よ り 受 入				
	0101-00	一 般 会 計 よ り 受 入			
		0101-01	一 般 会 計 よ り 受 入		40,000,000
0200-00	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入				
	0201-00	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入			
		0201-01	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入		12,595,000,000
0600-00	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入				
	0601-00	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入			
		0601-01	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入		10
0400-00	雑 収 入				
	0401-00	雑 収 入			
		0401-01	預 託 金 利 子 収 入		5,264
		0401-02	雑 収 入		5,254
					10
0500-00	前 年 度 剰 余 金 受 入				
	0501-00	前 年 度 剰 余 金 受 入			
		0501-01	前 年 度 剰 余 金 受 入		144,193

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)			平成27年度の決算上の剰余金 129,793,599千円
				平成28年度予算の歳入に充当した金額 129,672,032
				平成28年度の剰余金の見込額 22,626
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			12,641,918,620	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 事務取扱費				
	63 事務取扱いに必要な経費		983	
		63191-123-09 庁 費	921	消 耗 品 費 43千円 通 信 運 搬 費 15 雑 役 務 費 863
		63191-123-09 情報処理業務庁費	62	雑 役 務 費 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成28年度国庫債務負担行為 (参考) 62千円 国庫債務負担行為限度額総計 237 平成28年度以前支出額 53 平成29年度支出予定額 62 平成30年度以降支出予定額 122
02 原子力損害賠償支援資金へ繰入				
	63 原子力損害賠償支援資金へ繰入れに必要な経費	63199-956-22 原子力損害賠償支援資金へ繰入	40,000,000	
03 国債整理基金特別会計へ繰入				
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	12,601,917,637	国 債 償 還 金 繰 入 4,500,000,000千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
03 (国債整理基金特別会計へ繰入)	20 (国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費)			借入金等償還金繰入 8,095,000,000千円
				借入金利子等繰入 6,905,464
				国債事務取扱手数料繰入 12,173
歳 出 合 計			12,641,918,620	

(参考)独立行政法人等平成29年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

平成29年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		20,245,230	業務経費		
国庫補助金		14,159,807	石油天然ガス等業務関係経費		33,465,400
政府出資金		55,076,846	投融资支出		650,954,282
民間借入金		953,277,035	受託経費		62,968,578
投融资回収金		518,161,260	借入金等償還		873,953,595
業務収入		16,011,538	支払利息		2,106,963
受託収入			一般管理費		942,659
国からの受託収入		62,968,578			
その他収入		208,388			
合	計	1,640,108,682	合	計	1,624,391,477

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

平成29年度計画予算見積り

収		入	支		出																			
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)																			
運	営	費	交	付	金	23,920,485	業	務	経	費	40,662,114													
国	庫	補	助	金	14,884,918	石	油	天	然	ガ	ス	等	業	務	関	係	経	費	33,465,400					
政	府	出	資	金	107,076,846	投	融	資	等	・	金	属	鉱	産	物	備	蓄	業	務	関	係	経	費	1,214,952
財	政	融	資	資	金	借	入	金	1,000,000	金	属	鉱	業	一	般	業	務	関	係	経	費	3,347,904		
民	間	借	入	金	1,060,871,518	石	炭	経	過	業	務	関	係	経	費	2,633,858								
投	融	資	回	収	金	522,627,249	投	融	資	支	出	726,054,282												
業	務	収	入	20,257,569	信	用	基	金	繰	入	10,000,000													
受	託	収	入	63,639,706	受	託	経	費	63,639,706															
国	か	ら	の	受	託	収	入	62,968,578	借	入	金	等	償	還	961,936,257									
そ	の	他	か	ら	の	受	託	収	入	671,128	支	払	利	息	2,508,358									
そ	の	他	収	入	702,569	一	般	管	理	費	1,744,711													
						そ	の	他	支	出	86,694													
合	計	1,814,980,860	合	計	1,806,632,122																			

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

平成29年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費	交付金	128,267,480	業務経費		122,291,157
受託	収入		受託経費		75,067
国からの	受託収入	75,067	一般管理費		6,062,794
業務	収入	23,740			
その他	収入	217,488			
合	計	128,583,775	合	計	128,429,018

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

平成 29 年度 計 画 予 算 見 積 り

収 入			支 出		
区 分	見 込 額(千円)		区 分	見 込 額(千円)	
運 営 費 交 付 金	139,568,581		業 務 経 費	132,988,702	
受 託 収 入			受 託 経 費	85,755	
国 か ら の 受 託 収 入	85,755		一 般 管 理 費	6,722,764	
業 務 収 入	87,262				
そ の 他 収 入	272,839				
合 計	140,014,437		合 計	139,797,221	

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

平成29年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	91,239,131	一 般 管 理 費	7,204,821
施 設 整 備 費 補 助 金	3,096,224	人 件 費 (管 理 系)	2,439,222
受 託 等 収 入	716,954	物 件 費	955,640
そ の 他 の 収 入	1,825,586	公 租 公 課	3,809,959
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	事 業 費	93,088,221
		人 件 費 (事 業 系)	20,262,970
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	159,041
		物 件 費	72,825,251
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,459,256
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	3,096,224
		受 託 等 経 費	716,954
		廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	2,140,500
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	31,175
合 計	106,277,895	合 計	106,277,895

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

平成29年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		132,029,279	一般管理費		11,620,521
施設整備費補助金		3,096,224	人件費(管理系)		4,133,495
特定先端大型研究施設運営費等補助金		10,237,305	物件費		1,600,281
核セキュリティ強化等推進事業費補助金		503,142	公租公課		5,886,745
核変換技術研究開発費補助金		170,446	事業費		145,316,378
受託等収入		1,284,972	人件費(事業系)		35,596,838
その他の収入		2,344,598	物件費		89,527,997
廃棄物処理処分負担金		9,400,000	埋設処分業務経費		17,383,312
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)		15,354,087	東日本大震災復興業務経費		2,808,231
			施設整備費補助金経費		3,096,224
			特定先端大型研究施設運営費等補助金経費		10,237,305
			核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費		503,142
			核変換技術研究開発費補助金経費		170,446
			受託等経費		1,281,685
			廃棄物処理処分負担金繰越		2,140,500
			廃棄物処理事業経費繰越		53,852
合計		174,420,053	合計		174,420,053